令和元年度ちば文化芸術振興懇談会

１　日　時　　令和元年７月２２日（月）午前10時～午前11時50分

２　場　所　　ホテルプラザ菜の花　槙２

３　出席委員

加藤 修委員(座長)、鈴木 通大委員(副座長)、草加 叔也委員、椎名 誠委員、椎名 喜予委員、

大熊 雅美委員、渡部 徹委員

以上７名

４　座長・副座長の選出

互選により座長は加藤委員、加藤委員からの指名により鈴木（通）委員が副座長に選出された。

５　議事の概要

（１）第２次ちば文化振興計画　平成３０年度実施報告並びに令和元年度実施計画及び進捗管理について

「資料３～５」により事務局から説明。その後、各委員から意見。

【座長】

調査結果で「マンパワー不足」と何度も出てきたが、それは突然なことではなく、とっくに予想されていることがついに顕著になってきたということだと思う。おそらく来年になっても、予算のつけ方が同じであれば同じことが起きると思うが、マンパワー不足というのは結局、量的問題なのか、質的問題なのか、ボランティアに参加する人が少ないことによる問題なのか。

もし単純な量的問題であれば予算配分・予算増額で超えられるが、質的内容であれば育てる仕組みも含めた予算化が必要なのだろう。今後どのような方法をとっていくのか。

【事務局】

調査結果で「マンパワー不足」ということが多くあげられたのは予想どおりとは思うが、個人的な意見を述べさせてもらうと、文化を巡る状況と言うのは非常に従来と変わってきている気がする。オリパラに向けてというのもあるが、文化施設含めて、求められる内容が高度化してきており、文化芸術基本法の改正などもあったが、そういうまちづくりとか、産業とか、そういうものに文化が積極的に関わってくるようになっている。文化とは余暇とか余興ではないということ。文化施設に求められるものがレ

ベルアップしていると思うが、そこに追いついていないと思う。予算という面だけでなく、人の意識なども含めて。すぐに解決するものではなく、こういった調査を通じて、それぞれの文化施設のみなさまに少しずつ共通認識を持っていただきながら、進んでいくしかないと思う。

また、来年度策定する計画にもはっきりと問題意識を打ち出し、県全体で考えていかないといけない問題かなと思う。

【委員】

資料３を見て、指標を定量的に定めて測っているのはわかるが、何年か調査を重ねてきたので、ある程度定性的な調査もやった方が良いと思う。

資料３の１ページの「１年間に文化芸術に触れた県民の割合」は、どうやって測っているかわからないが、これはある程度評価につながるかもしれないと思う一方、２ページや３ページの方はどちらかというと事業数を増やしていけば確実に増えていくものであることから、それで何が達成できているのかという方が重要だと考える。

資料３の４ページの「ちば文化交流 BOX」のところで、「ただし地域に若手アーティストがいないことを理由に…」とあるが、これは全く理由になっていないのではないかと感じている。全く地域に対象となる若手アーティストがいない、で終わってよいのだろうか。そもそも、それを生み出していくのが文化振興の役割ではないか。それをアーティストがいないで済ませてしまうことは、責任放棄と言えなくないか。地域の文化に向けている目があまりにも浅いと感じた。

資料４を見たが、文化事業を拾っていくのはわかったが、この中に含めるのが妥当かなと思うものもあり、また統合しないとよくわからないものもあった。例えば、資料４の１ページ、１１番の「県民芸術劇場」は３３公演やり、私立学校でも４公演やることになっているが、ただし、４ページの３８番にも「伝統芸能・洋楽」ということでここでも実施したのは２２校と書いてあるので、ここが被っているのか被っていないのか、どれだけ多くの学校に鑑賞の機会が与えられているのかよくわからない。これらは効果が見えやすいように整理した方が良い。

それから、２８番の「県立図書館事業」だが、確かに図書、読む、聞かせるというのは文化の一つだと考えるが、ここに書かれている実施結果及び成果には「図書館情報システムについて機器やデジタルアーカイブの更新を行った」と示されているが、これは直接的な文化事業ではないのではないか。こういうものまで並んでくると、ここで何を調べようとしているのかがよくわからなくなる。③の読み聞かせボランティア入門講座を開催したというのはわかるが、その下の④の 207 千冊の貸し出しを行ったというのは、これは文化なのか、と言われると、どちらかというと成果としては教育の枠ではないだろう

か。このように図書館の事業は極めて微妙なところがあるので、教育なのか、文化なのか、多少整理をして考えていかないといけないように思う。

梅棹忠夫さんは、「教育というのはチャージ」で、「文化はディスチャージ」だ、と言われている。最終的に発信がないと文化ではない。ボランティアの育成はインフラを鍛えるということでは文化の一部を担っていると思うが、本を読んだだけだと教育の域を出ていないのではないか。ここで同列に並んで、予算も示されているが、機器やデジタルアーカイブの更新を行ったというのはおそらくコストとしてもすごく大きいので、同じように並べるのは、どうなのかなと思う。

また、３２～３４番、県警音楽隊のところでは、警察広報の効果を高めるために演奏活動を行っており、目的は文化ではなくて、警察の広報を周知するための手段として演奏活動を使っているのであれば、これは文化活動に含めるべきではないのではないか。

さらに、もう少し説明があった方がいいなと思ったのは、３８番の「邦楽・洋楽のプロの演奏者を派遣して」とあるが、邦楽・洋楽のプロというのは誰なのかがわかった方が、より理解しやすいので、もう少し説明があった方が伝わりやすいと思う。

また４０番も、これは読書のことを書いているので、微妙だと思う。

同じように、５８番、食文化というのも確かに文化の一つだと思うが、食育はどちらかというと教育とか健康だと思う。食べる文化というのは確かにあるが、ここで書いてあるような食育ということになってくると、どちらかというと教育だとか健康促進になるのではないか。ここに同列に並べるのはどうかな、と感じる。

というように、各分野が教育や農林水産、商工とかがやっているのはよくわかるので、このように並べるのは一つの効果があると思うが、それを文化として捉えるかどうかという目も必要だと思う。

それから、「実施結果及び成果」と書いてあるので、何人来たとかだけではなく、どういう効果があったかというのをエビデンスしていかないと、その事業自体が価値があるものかどうかというのがわかりにくい。そういう意味では、まずここの「実施結果及び成果」にきちんと自己評価を書いてほしいと思う。できるのであれば外部評価も受けるということもあって良いと思う。ただ外部評価を受けるまで行くとなるとけっこう事業数があるので、そこまでやるのは大変かもしれないが、ぜひ実施主体となる担当部局の自己評価をしっかりと記入してもらいたいと思った。

最後に、資料５についてだが、全部の館を同列に扱うのはそろそろ難しくなってきていると感じた。例えば、文化施設（劇場、音楽堂等）の１－４開館時間を見ても、８時～１７時台という開館時間しかない施設がある、ここと９時～２２時という施設は同じ事業をやっているととても思えない。要するに夜の公演がない、できない施設があるということ。その施設と２２時までやれる施設が同じような評価

を受けるべきではないかもしれない。多くの場合はその施設が何をするかというミッションが示されていると思うので、少し類型化をする必要があると思う。

【座長】

「実施結果及び成果」の自己評価、および外部評価の必要性は、おっしゃるとおりだと思う。

また、地域にアーティストがいないので市主催の美術に関した企画ができないという考えに対しては、市は市民の発表活動に注目していてほしいし、逆に、さまざまなバイアスから一定数の人材にしぼりきれないというのであれば、公平な立場で判断できる人材を立てるとか、県に依頼するなどの方法も考えていただきたい。

あと毎回言っていることだが、美術館の開館時間について、延長をお願いしたい館がある。例えば「県」という名前を拝した県立美術館が 17 時に終わってしまっては、美術に対する消極的な県の向き合い方が顕現化してしまうのではないか。いったい県民の誰に作品を見せるというのか。不思議だから毎回言っているが、観客動員数を増やそうと言っている割には、月曜から金曜まで毎日働いている一般市民の勤務時間終了前に閉館してしまっている。私の意見に対しての改善も実感できない。税金を払っている人たち、実働している人たちが文化を身近に感じるための環境が整えられていないので、開館時間の延長については前向きに考えてほしい。

17 時にきっかり終わってしまっていることをどうにかならないかと思い、他県の県立美術館等を自費で見学しお聞きしたところ、開館時間の延長、レストランの充実、美術のあり方に対する館としての方向付けに従った展示作品の選定と、展示方法などが当然のこととしてあげられた。多くの市民が関心の持てる内容を恒常的に展示することや、またそれを美術館の強みとして魅力的に展示することで、世界各国から同種系列の作品が所蔵・展示を期待され集まり、その分野の拠点となっているなど、複合的な効果を上げていた。また体感型の作品を多く常設展示することで、市民が親子でも日常的に作品を見に行きやすくするなど、市民と美術館の距離感を狭める工夫が見られた。千葉県としても市民の豊かな生活に対しての新たな提案をしていただきたい。富山美術館はとくに参考になるのではないか。

【委員】

博物館関係や美術館関係のマンパワー不足というのは、昔からある。質的な問題としては、いろんなことをやろうとすると、その分イベント数が増えるが、その分にあてがう職員数が足りていない。博物館や美術館の職員は、専門職が多いのだが、企画や資料整理、展示会等を行う職員がいて、その他にもイベントをやるとなるとその時のお手伝いの人たちを雇わないと実質的にパンクする。大体どこでもマンパワー不足というのはありがち。これはきりがなくて、人を増やしてくださいという話になっても、

予算不足の問題なども出てくる。

この問題は最近気になっていて、神奈川県のいろんな施設の人たちや、施設を見学したり、いろんな席に呼ばれて、懇談会も出ているが、大体この懇談会で出てくるような問題と同じ問題が多く出てくる。実績的には先ほど話があった開館時間とか、いろいろクロスさせて分析しなければならない。また自己評価とか、外部評価入れるにしても、せっかくとったアンケートを提供する側が分析するのが不足していると、何を求めたらいいのか、何を他の人たちに期待するのか、自分たちは何ができるのか、そういった分析ができないと思う。せっかくこれだけのアンケートをやるので、クロス集計などをして、委員の質問にも答えられるような分析結果を出すと良いと思う。

マンパワーの場合は、事業が増えれば良いのか、あるいはよく言われる充実した誰でも参加できるような、文化に触れられるような質的に高いものばっかりが良いのか、いろいろあると思うが、今働いている方々はフル回転していると思う。これ以上行くと身体を壊してしまうのではないかと心配している。もし私がこの時代に職場にいたらきちんと対応できただろうかと不安感がある。

文化に触れるというのはとても大切なこと。皆さんがやっている成果が十分活かせるように、もう少し整理整頓をした方が良い。

開館時間は、それぞれの博物館・美術館で違う時間帯があって良いと思う。もちろん働いている人たちがいつも見られるようにする、例えば24時間営業というのが一番良いわけだが、その中でどの時間が効率が良くて、みんなに一番見てもらえるのか時間帯を絞っていく。それにはこういったアンケートの調査結果を使っていくものだと思う。

問題は、何人入ったらよいのかという数値目標。何かやったら結果を出さないといけない。特に難しいのは高い結果を求めるなら、例えば何百人集めたところで目標に到達できなければ意味がないんじゃないかとか、そういう結論が出てしまう。そういったことを含めて、この会議で話したことを発信していくようにできれば良いなと思う。

【座長】

先ほどの開館時間の話だが、工夫する気持ちが大事だと思う。短期的に変化がないから、現行通りで良い、のではなく、例えば、曜日ごとに開館時間を変え、遅く始まり遅く終わるなどといった工夫はできるだろうし、県としての美術に対する根本的なあり方をこういった会議の場で考えていければ良いと思う。

（２）東京２０２０大会に向けた文化プログラムの推進について

「資料６」により事務局から説明。その後、各委員から意見。

【委員】

計画の５本柱の中の一つということだが、全体から見てこれだけ違和感がある。よくわからない。表題に「東京２０２０オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした」とあるが、この「契機とした」というのは、どこの自治体もそうなのかもしれないが、具体的にどうやって引き金を引くというか、相乗効果を生もうとしているのか見えてこない。イベントは確かにいくつか企画され、実行されようとしているが、オリパラとの関係性とか、何をもって起爆剤とするのか、よくわからない。これは別に千葉県に限らず、どこの自治体でもオリパラの年に人がたくさん来るので、それをチャンスに広げようということなんだと思うが、そこのつながりがしっくりこないというか、腑に落ちない気がするので、その辺はどんなふうに考えているのか。

【事務局】

「契機とした」という言葉はわかりにくい部分があるし、また委員のお話のとおりにオリパラで人がたくさん来るので、その時に合わせてイベントをやるというのはもちろん１つあるが、県としては例えば「千葉・県民音楽祭」のコンセプトであれば「世代や障害の有無を超え」というのが１つのポイント。前回の３月２日に開催した際は、障害者の方がステージに立ち、プロのオーケストラ等とともに日頃の練習の成果を見に来る多くの方に発表するというステージもあった。あらゆる方々がこういう文化活動に参加できる、ぜひ参加していただきたいということが、県の施策の１つの大きな考え方であると皆様に御理解いただきたい。

「ちば文化資産」の方は、千葉県には様々な大切にしたい祭りや施設、景観などがあるのだが、なかなか地域の方々自身が身近な宝に気が付きにくいということもあり、これを機に再認識していただき、自分たちの地域にこんな文化的な要素や資産があるんだと認識し、それを心に持ち続けていただく、そういう意味を込めてちば文化資産の選定と、それに引き続く PR 事業を継続していくという考えがある。

いずれにしても、今回こういう様々な文化プログラムを実施して、１つ１つはイベントごとではあるが、これはオリンピックが終わったから終わりというわけではなく、この成果をきちんと千葉県の文化振興・文化施策に、つまり今後につなげていかなくてはいけないという認識は県の方ではもちろんあるので、そのための仕掛けというか方策を現在検討しているところ。これは次の計画にももちろん結び付けていきたいと考えているので、また懇談会の場でもご意見をいただきながら、この成果をきちんと今後のちば文化の振興につなげていきたいと考えている。

【委員】

パラリンピックを見た人が、障害を持っていながらもこれだけのパフォーマンスができるということに感動した人たちが同じ目線で県のこうした行事を見て、勇気づけられるということなんだと思う、そこはよくわかった。

これらは去年からかなり時間や労力を割いて編み出した文化施策だと思う。今の話だと、外部からたくさんの人が来て、地元の人たちから見たらこんなに価値があるものなんだと気付いてもらう、そういう取組なのかなと思った。だとすると、外から来る人たちをどうやって呼び込むかが課題となる。何が言いたいかというと、この５番目の施策は、多くの県民から見てもよくわからないと思う。今事務局が言ったようなコンセプトをもっとわかりやすくメッセージを出さないと、なんだかよくわからないなあ、ただ行事が並んでいるだけだなあという風に受け止められてしまうかなと思う。

【座長】

ちば文化資産として１１１件を選び、「ちばアート祭 2019」ではそれをテーマに絵画・写真の展覧会をするということで準備をしているところだが、ちば文化資産に外部の人が関心を持ち、制作に際して県内に足を運んでくれることを期待すると同時に、県内住民が改めて自分たちの県の資産を再認識することの意味合いは大きい。それは文化というものからの発展的な広がり、文化継承に対する意識の育成であり、今後もその両面から活性化に結びつくことを期待している。

この時期においては、オリンピック・パラリンピックというキーワードと連動させた内容がそれぞれの領域の企画にはあると思う。私ごとで恐縮だが、私は「ちばアート祭 2019」でワークショップを担当しており、その中でオリンピック・パラリンピックというキーワードでワークショップを仕掛けようとしている。大学生を広く集めファシリテーターとして研修させ、ワークショップの開催時間を全日とし飛び入り参加可能という対応にしたいと思っている。「知らない同士の市民であっても、リレーしながら、オブジェが巨大化し、旗本数が広がっていく」という状況または情景をつくることで、オリンピック・パラリンピックに重ねたコンセプトを打ち立てたが、熱中症対策としての県からの強い指示により、ワークショップ開催時間を午前中のみとする方向に進んでいる。美術館の観客動員もそうだが、どうやってワークショップ参加者増員につなげるのか、今後も県と相談したいと思う。たまたま自分が関係しているのが「ちばアート祭 2019」だったのでそのことについて話したが、他の分野の企画でも何を伝えたいのかを明確にして運営していかなければ、ただいまの委員からの御意見のように言われてしまうのは当然で、それは残念なことである。

【委員】

ちば文化資産を選定する委員になった時、そこでも話したと思うが、せっかくちば文化資産というものを作ったのだから、地域の人もおそらく意識を持ってやっていると思うので、ちば文化資産というものが決まっているということを県民に認識されているか検証してほしい。それをもう少し念を押してやらないと。文化財課の方でやった日本遺産の方もそうだが、残念ながら２年３年やってお金なくなったから、で終わると悲しい。

要は、日本遺産もちば文化資産も、国や県が決めたことだとは思うが、きちんと地域の方にこれになっているんだと意識を持たせておかないと、ちば文化資産なんてそんなの知らないよと言う人が多くなってしまう気がする。なので、これはもう少し、しっかりそういう面でPRした方が良い。

お客さんをたくさん呼ぶというのはなかなか難しい。お客さんもいろんな判断で来るので、ただ選びましたよ、さあ各地域呼びなさいといっても、普通来ないと思う。選ばれた方が、自分たちは選ばれたのだからなおさらもっと頑張っていこう、という意識を持たせる方が大事だと思う。

日本遺産の方だと、それぞれの温度差があったりした。決めたんだからやりなさいと言っても、なかなか難しい。悪い言い方をすると、PRする業者だけが儲かってしまい、後は何もなくなってしまったといったようなことにならないよう、意識作りが大事だと思うので、お願いする。

【委員】

契機として頑張らなくてはいけない地域という視点からの話になるが、地域の側としても「オリンピック・パラリンピックを契機にして」、というのは１つのインパクトがある。伝統文化をもっと盛り上げたいとか、取り組みたいという人たちにしてみれば、それを地域の人たちに普通に働きかけてもなかなか届かないものが、オリパラがインパクトになって、こういう文化・伝統があるとか、そのためにこういう文化をしっかり育んでいかないといけないとか、そういったことの動機づけだったり、活動経費を集めたりとかにつながる。こういうものがあるから、みんな頑張って育んで、自分たちの地域がこれからもしっかりと伝統文化に根付いて持続可能な地域になるような働きかけをみんなでしようよ、という声掛けのためには、大変インパクトがあるように思う。

やはりこの「契機にして」という部分をどう使うかという点は、各地域によっても温度差があるとは思うが、みなさんにとって大事なことなので、みなさんが育んていかないとこれは残らないですよと、県はしっかりと地域に伝えてもらいたい。

北総四都市にしても、これを契機にして四つの地域が連携していけるような手段としては良いものだと思っているので、ぜひ県にはよろしくお願いしたいと思う。

【委員】

千葉県はやはり地域性がバラバラなので、そこを加味しながらやっていくのは大変だと思う。

なお、先ほど委員から話が合った開館時間の話というのは、一つの突破口なのかなと思う。

【座長】

開館時間の変更が難しいことは承知している。しかし、今まで来ることができていた人たちも当然大切にしながら、時間帯をずらすだけで今まで来られなかった人たちが来られるようになることや、さまざまなタイプの人たちの来館の可能性が高まることの価値は大きい。

（３）条例に基づく文化芸術推進基本計画の策定について

「資料７」により事務局から説明。その後、各委員から意見。

【委員】

資料７の１にある表の「②一般県民・芸術文化団体向け実態調査」と「③一般県民向け意識調査」がどう違うのかというのがよくわからない。意識調査と実態調査はどう差別化しようとしているのかよくわからない。

また、もしかしたら「③一般県民向け意識調査」の方に入れた方が良いかもしれないと思ったのだが、既存施設の、例えば県立文化会館の「認知度」と「親和度」を必ずどこかで聞いた方が良いと思う。認知度というのは、知っているか知らないかということ。知らないという人は意外と多い。県立文化会館がどこにあるか、どんな施設かということを知らない人はたくさんいる。それから、行ったことがあるかないか、どれくらい行くかというのが親和度。

加えて、この調査はどうやって調査票が配られるのか。例えば市町村であれば、住民台帳から無作為抽出などでアンケートを送るという方法があるが、県の場合は住民台帳を持っていないのでどうするのか。調査を実施するときには、普通であれば地域別とか、年齢別、男女別などで無作為抽出をかけていくのが一般的なやり方だと思うが、どうしようとしているのか教えてほしい。

【事務局】

資料７の１の表、②と③の違いだが、まずは③の方は意識調査という書き方をしているが、こちらは経年変化を調査するために毎年「県勢世論調査」という県の施策全般を伺う調査の中で、必ず１項目置いて調査する項目となる。こちらで聞いている設問は、文化芸術に触れた人の割合を調査するための項目だけだった。ただそれだけだと、実際なぜ触れた方が伸び悩んでいるのかという分析がこれまでその

設問ではできなかったので、この世論調査の中で分析につながるような項目立てができないか、現在検討している。

②の方の調査は、こちらは今年度、新規に委託調査として実施を考えているもの。対象者は、市町村ではなく民間業者でも住民台帳からの無作為調査は手法としては可能なので、県として考えているのは、県内全市町村偏りがないように、男女別、世代別、地域別で、だいたい約 3,000 くらいの標本を抽出しての調査とすることを考えているところ。

文化施設の認知度と親和度については、確かに現状この項目の中で直接的に聞く部分というのは入っていなかったので、こちらはどのような入れ込み方が良いのか検討したいと思う。

【委員】

もう１点、調査票の回答ページが多く、回答する人が飽き始めてくることが懸念されるので、少し工夫が必要かもしれない。なるべく少なくしないと、みんな疲れて、回答に飽きて途中でやめてしまう。なるべくコンパクトに、聞かなくてもよいかなということを少し落としていく。今言った既存施設の認知度や親和度を入れるともっと質問数が増えていくので、その時にはどこかを調整しないといけないと思う。

それから、文化施設のことを聞く時に、その地域にどれくらい住んでいるかという居住年数もフェイスシートで聞くことがある。当たり前だが、認知度・親和度は、居住年数が多いほど高い。例えば昨日引っ越してきた人が県立文化会館はどこにあるかというのを知らないというのは当然だが、20 年住んでいれば、1 つくらいは知っている、ただし行ったことはないという回答もあるかもしれない。地域への居住年数というのも、文化と親和性がある指標になることがあるので、参考にしてほしい。

【委員】

前回の懇談会でも似たような質問をしたが、未だに頭の整理がつかないのだが、この懇談会で話している「ちば文化振興計画」と、条例で定められている推進計画は、あくまで別物ということでよいか。位置付けというか、位置関係はどうなっているのか。何が言いたいかというと、同じようなことをしようとしているのか、別物として扱うなら何をどう線引きして、別のものとしてやろうとしているのかよくわからないので、もう一度聞きたい。

【事務局】

現在ある「第二次ちば文化振興計画」と、これから作ろうとしている計画の差は、まず成り立ちの違いがある。「第二次ちば文化振興計画」は法律や条例に基づくものではなく、あくまで県が自分たちの文

化施策を推進していくために独自に策定したもので、計画期間は令和２年度まで。

今回新しく作ろうとしている計画は、芸術文化基本法と、昨年策定された条例の２つにおいて、県の計画策定が法律の方は努力義務、条例の方は「策定すべき」ということで県の責務として置かれている。よって、今回新しく作ろうとしている計画は、法律と条例に基づいた計画という位置付けで策定していきたいと考えている。

なお、今ある「第二次ちば文化振興計画」の計画期間中に、もし新しい計画が策定ということになったら、新しい計画を適用する段階で「第二次ちば文化振興計画」を廃止するかたちになり、両方が並び立つことはないと考えている。

【委員】

配布資料の「ちば文化芸術振興懇談会設置要綱」に、昨年わざわざ役割が加えられたと思うが、もともとあった「第二次ちば文化振興計画」と条例に基づく推進計画の２つを懇談会のアイデンティティとして扱うようになった。条例ができたので要綱に追加したのかなと思うが、ここで大事なのは、文化振興計画は、条例に基づく計画ができたらそちらにスイッチするということでよいのか。

【事務局】

そういうことになるが、ただ政策の評価や行ったことの実績については、懇談会の中で県から説明するというのは残る予定。例えば、令和元年度の実績については令和２年度の懇談会で説明するなど。要は、計画としては２つ並び立たないが、新しい計画ができた後も、これまでの計画について説明する時期が多少重なる。そのため、要綱には２つ入れさせていただいている。

【委員】

つまり、現行の計画はおおよそ条例に基づく計画の中に包含されて、かつ新計画の方では新たに何かが付け加えられるというイメージでよいか。

【事務局】

オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの成果をきちんと今後の取組の中に位置づける必要がある。また、文化施策を取り巻く状況が変わってきている中で、千葉県の文化振興施策を今後どうやって進めていくかという課題認識をきちんと定めないといけないというのもあるので、今までの計画を新しい計画にすべてそのまま移行できるかどうかというのは今後の検討課題かなと思っている。

【委員】

懇談会に呼んでもらう立場としては、既存の計画と新たに作ろうとしている計画の相違点、コンセプトなど何がどう違うのか明確にしておいてもらえると、意見を言いやすい。何が問題で、どこを目指そうとしているかわかるので、ぜひそうしてほしい。

【事務局】

承知した。なお、次回の懇談会においては、各種調査結果を踏まえて新しい計画の方向性を示せればと考えている。